

しおじり

平成27年 1月15日

No. 192

11月臨時会 合併号
12月定例会

市議会だより



高ボッチから富士をのぞむ



新年を迎え皆様のご健勝とご多幸を
お祈り申し上げます

議	副	議																議
員	議	長																長
宮	中	味																東
田	村	條																條
伸	努	一																一
子	子	子																子
昭	昭	昭																昭
文	文	文																文
雄	雄	雄																雄
博	博	博																博
勝	勝	勝																勝
子	子	子																子
樹	樹	樹																樹
夫	夫	夫																夫
一	一	一																一
興	興	興																興
泰	泰	泰																泰
三	三	三																三
充	充	充																充
年	年	年																年
男	男	男																男
茂	茂	茂																茂
柳	柳	柳																柳
原	原	原																原
明	明	明																明
子	子	子																子
丸	丸	丸																丸
山	山	山																山
柴	柴	柴																柴
田	田	田																田
博	博	博																博
治	治	治																治
政	政	政																政
公	公	公																公
輝	輝	輝																輝
原	原	原																原
田	田	田																田
永	永	永																永
田	田	田																田
塩	塩	塩																塩
原	原	原																原
田	田	田																田
永	永	永																永
田	田	田																田
中	中	中																中
原	原	原																原
田	田	田																田
中	中	中																中
青	青	青																青
柳	柳	柳																柳
森	森	森																森
川	川	川																川
井	井	井																井
永	永	永																永
井	井	井																井
田	田	田																田
金	金	金																金
田	田	田																田
古	古	古																古
畑	畑	畑																畑
野	野	野																野
口	口	口																口
山	山	山																山
口	口	口																口
子	子	子																子
山	山	山																山
金	金	金																金
子	子	子																子
務	務	務																務
台	台	台																台
青	青	青																青
木	木	木																木
博	博	博																博
富	富	富																富
英	英	英																英
一	一	一																一
横	横	横																横
沢	沢	沢																沢
宮	宮	宮																宮
田	田	田																田
副	副	副																副
長	長	長																長
中	中	中																中
味	味	味																味
東	東	東																東
條	條	條																條

年頭にあたって

謹んで新年の

お慶びを申し上げます。

市民の皆様には、日頃より塩尻市議会に対し温かいご理解ご協力を賜わり厚くお礼申し上げます。

昨年の12月定例会において議員の定数が現在の22人から4人減の18人とすることに決定しました。それに伴い、政務活動費を廃止して、議員の報酬を40万2千円にすることにいたしました。政務活動費は、戦後の地方議員は他に職業を持つ事とした為、報酬は少額でスタートした、本来ならば議員報酬を見直し措置すべきものであるが困難であるので、補充措置として政務活動費が平成12年制度化されたものです。政務活動費を廃止すれば議員は



議長 五味 東条

勉強しないと言う声がありますが、議員は常に先進的な事例を視察するなり、参考書を読むなり、研究会等に参加して自ら仕事として、調査、研究をしなければならぬと考えます。

私は市議会議員の専門化が進み議員自ら勉強し市民の代表者としての任務に努めるべきであり、報酬においても生活給という要素があると考えます。

塩尻市議会は市民から信頼される議会を目指してまいりますので、これからもよろしくお願ひ申し上げます。

結びに市民の皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

議会トピックス

- ▼ 議員定数、議員報酬、政務活動費について討論
- ▼ 塩尻市空き家等の適正管理に関する条例可決
- ▼ 請願1件、陳情7件のうち、6件を採択し、5件の意見書を関係機関に提出

12月定例会

11月28日
～
12月19日

12月定例会概要

12月定例会では、市長提出議案35件と、議員提出議案7件、市民等からの請願・陳情8件について審査を行いました。

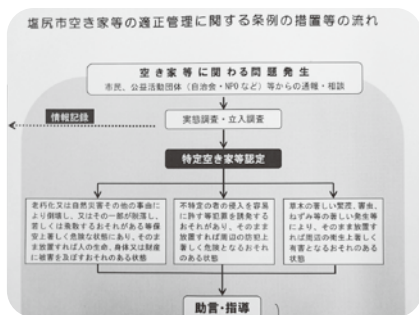
主な市長提出議案

○議案第1号 塩尻市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

塩尻市特別職報酬等審議会の答申に基づき、市長の給料月額を20%、副市長の給料月額を10%減額することに伴い、必要な改正をするもの。

○議案第8号 塩尻市空き家等の適正管理に関する条例

空き家等の適正な管理について、所有者等及び市の責務を明らかにするとともに、特定空き家等の適正な管理に關し、助言または指導、勧告、



塩尻市空き家等の適正管理に関する条例についての資料

命令、公表、代執行等の措置について必要な事項を定め、公共の福祉の増進に寄与するため、新たな条例を制定するもの。

○議案第14号 塩尻市ふれあいセンター広丘の指定管理者の指定について

塩尻市ふれあいセンター広丘の指定管理者に社会福祉法人塩尻市社会福祉協議会会長を指定するもの。

○議案第19号 平成26年度塩尻市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出共に1億5千847万8千円を増額し、予算総額を293億3千768万9千円とするもの。

主な歳出は、総務費では、「信州しおじりふるさと寄附金事業」の寄附件数が、当初見込み30件を上回ったため、返礼品にかかる経費を増額するもの。

民生費では、障害福祉サービス等の需要の増加に伴い、給付費を増額するもの。

土木費では、地域振興バスの、来年度からの一部路線変更等に備えるため、バス停留所の時刻表変更など、事前に準備が必要な経費を補正するものなど。

12月定例会号 もくじ

11月臨時会	概要 ほか	2P
12月定例会		
委員会の焦点		4P
代表質問の要旨		5P
一般質問の要旨		10P
常任委員会行政視察報告		12P
提出された議案及び議決結果		15P
市民の声・議会あれこれ ほか		16P

11月臨時会概要

11月5日に開催された11月臨時会では、市長から人事案件1件、報告案件2件の計3件の議案が提出され、審査を行いました。

○議案第1号 副市長の選任について

副市長の米窪健一朗氏が平成26年11月11日に任期満了となることに伴い、再び同氏を適任者と認め、選任することについて、議会の同意を求め





本会議の起立採決の様子

○議案第7号 塩尻市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する等の条例
議員の報酬月額を増額し、政務活動費を廃止することに伴い、必要な改正などをするもの。

本会議で反対討論、賛成討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決されました。この条例は平成27年4月30日から施行されます。

・反対討論「政務活動費は議員としての資質を高めるためには必要」「廃止することで活動が不透明になるのは市民の理解が得られない」「子育て支援のために経費削減するのが目的ということなら、報酬を増額する必要はない」

・賛成討論「現行の報酬は全国の人口5万〜10万の自治体平均より低い。若い議員が活

動する基盤となる」「議会のチエック、提案の機能を高めるため、多様な民意を取り入れる専門議員が求められている。報酬を増額すべき」

議員提出議案

○議会第1号、第2号 塩尻市議会の議員の定数に関する条例の一部を改正する条例

本定例会では、議員定数を現在の22人から、2人減、4人減とする2つの議員提出議案が提出されました。

本会議では、規則により4人減の議案から採決を行い、反対討論、賛成討論の後、賛成多数で可決されました。2人減の議案は議決不要となりました。

・反対討論「全国の、人口が同レベルの市議会議員平均22.1人より突出して少なくなる。市民の声が届きにくくなる」

「市長提案の報酬増と引き換えの定数削減になっている」

・賛成討論「議会費全体を削減し、子育て支援を応援する意味もある」「議員活動を今までより活発化し、資質の向上を図る。市民の声を反映することに全く問題がない」

この結果により、次の選挙は、議員定数を18人として行われることとなります。

塩尻市総合計画特別委員会

第五次総合計画長期戦略決まる

塩尻市総合計画特別委員会に付託された議案は、塩尻市総合計画長期戦略を定めることについてであり、慎重審査の結果、全員一致で可決すべきものと決しました。

この議案は、本市が目指す都市像を「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」とし、それを実現するための基本戦略を示し、まちづくりの指針とするものです。計画期間は平成27年度から35年度までの9年間としています。目指す都市像を実現するため、生産年齢人口を中心に政策的誘導を図り、平成35年の目標人口

を6万5千人に定め、地域の活力を維持していくとしています。

A・子育て世代に選ばれる地域の創造、B・住みよい持続可能な地域の創造、C・シニアが生き生きと活躍できる地域の創造の三つの基本戦略を柱に、その実現に向けて10のプロジェクトを機能的に推進していくとしています。

また、都市像の実現に向けた行政の使命、業務領域、行政マネジメントの基本方針等の説明を受けました。

委員から、職員の行動指針が示されているが、方針に伴う職員の姿勢と人事考課との関係はどうかとの質問に、長期戦略を具体化する中期戦略では、各事業部がミッションを明確に掲げ、全職員がそれを理解して取り組む。長期戦略の行動指針が基本となるので、人事考課も関係してくるとの答弁がありました。



塩尻未来会議の様子

委員会の焦点

～委員会審査報告から～

広丘駅周辺駐車場条例 (パーク&ライド) 経済建設委員会

経済建設委員会に付託された議案は、条例案件1件、事件案件3件、予算案件5件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

広丘駅周辺駐車場は、通勤又は通学する市民の利便性の確保、公共交通機関の利用の促進、道路交通の円滑化及び駐車場の便宜を図るために設置するものです。その概要は、面積2千600㎡、駐車台数は71台、24時間使用可能で、一般駐車の使用料は、1台30分まで無料、30分超24時間まで250円、その後24時間毎に250円との説明を受けました。定期駐車券



製材機械設置を待つ製材棟

を購入した場合、駐車場所は確保されるのかとの質問に、場所の確保はしないとの答弁がありました。防犯カメラは設置するのかとの質問に、既設が2台あり、3台新設するとの答弁がありました。

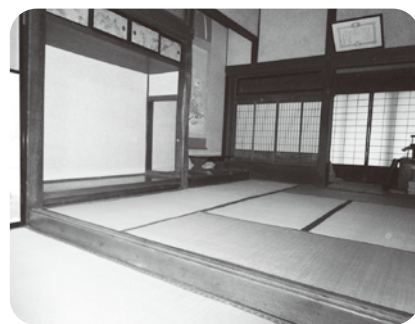
委員会終了後、信州Fパワ
ープロジェクトの工事中の製
材工場建屋を視察しました。

ふれあいセンター広丘 指定管理者 社協へ 福祉教育委員会

福祉教育委員会に付託された議案は、条例案件3件、事件案件1件、予算案件2件で、いずれも全員一致で、原案のとおり可決すべきものと決しました。請願第1号は、賛成多数により採択すべきもの、陳情は4件中3

件を採択、1件は継続審査と決しました。議案第9号、10号及び11号は「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布により「介護保険法」の一部が改正されたことによる条例制定であるとの説明を受けました。小・中学校費の補正予算で

ペレットストーブ設置について、設置場所は校長室を考慮しているとの説明に、子どもたちの使う教室への配置を、との要望が出されました。



国の登録有形文化財に登録された
床尾集落の岩垂家(上段の間)

組織名称が変わります 総務環境委員会

総務環境委員会に付託された議案は、条例案件8件、事件案件2件、予算案件2件、陳情1件です。議案第6号及び第7号は反対討論があり、採決の結果は賛成多数で、それ以外の議案は全員一致で原案のとおり可決すべき



委員会審査の様子

ものと決しました。塩尻市組織条例の一部を改正する条例について、現在の5部5事業部から4部5事業部とする等の説明がありました。また、広報しおじり等により市民周知を図るとの説明がありました。

塩尻市議会の議員報酬等に関する条例の一部を改正する等の条例は、塩尻市特別職報酬等審議会の答申や全国類似都市の状況を参考に、議員報酬を見直し、課題のある政務活動費を廃止するとの説明がありました。議員報酬増の理由と政務活動費の透明性についての質問に、より活発な議会活動を期待し、政務活動費の使途については、全国的にみると課題もあるとの答弁がありました。

代表質問の要旨

会派名

明政会

新政会

市民派連合

自由民主クラブ

市政同志会

日本共産党

公明党

※本文は質問者自身の原稿によるものです

明政会

質問者 宮田 伸子

塩原政治・五味東条
森川雄三・西條富雄

持ち時間150分

市長の政治姿勢を問う

◆障がい者支援

問 障がい者の地域移行の進捗状況と今後の課題は。

答 入所施設からの移行は目標件数19件に達したが、精神障がい者の目標件数11件はまだである。さらに今後、重度障がい者の受け入れ支援体制の整備が必要である。

問 松本圏域総合支援センターの相談員増員の予定は。

答 来年度、ボイスに松本と兼務で1名増員される。

◆健康づくり支援

問 カムカムメニュー、しおじり減るsee（ヘルシー）メニューを市内飲食店で提供できるように推進しては。

答 普及を目指していきたい。
◆子育て支援の方向性

問 第五次塩尻市総合計画の中で、子育て支援とは親が子育てできる環境の担保か、子育てと仕事の両立支援か。

答 0～2歳までは親が育てるべきと言う高名な先生の言葉に全く同感であるが、企業の実態は産休明けに正社員に復帰することが難しいのも事実。子育て後に社会復帰できる環境もさらに補完していく。

◆信州Fパワープロジェクト

問 ペレットボイラー導入時に補助金の考えはあるか。

答 国・県の支援策も併せて導入を促進するため検討する。

問 視察受け入れの際、市内の観光地とセットにしたツアーの計画や販売ができるように観光協会を法人化してはどうか。

答 他市の例を参考にツアーを研究していく。観光協会の法人化については研究中で、長い時間をかけず進めていく。

◆東部圏域の地域福祉推進拠点施設整備について

問 これから研究していくことだが27年度から取り組むべきではないか。

答 年が明けたら取り組む。
◆新体育館建設について

問 建設する場合、交付金を充当する予定だが、他の事業への影響はあるか。

答 建設予定年度の平成31・32年の2か年は、他の事業に交付金を充当できない可能性

がある。影響が最小限になるように、国等の関係機関との調整が必要である。

問 新体育館と現体育館の使い分けはどう考えるか。また、建設した場合、現体育館取り壊しの計画はあるか。

答 競技性の高いものは新体育館を利用する、新体育館は避難施設、現体育館は物資拠点などの住み分けを考えている。現体育館は20～30年は持たせたいので、取り壊しについてはその時点で考える。

問 新体育館の使用料の考え方は。また、収入はどのくらい見込んでいるのか。

答 明確な減免基準を設け、相応の負担をしていたら、収入は400万円前後と考える。
問 管理運営方法は。



建て替えが予定されている社会福祉センター

●代表質問とは？

2人以上所属する“会派”の代表者が、毎年12月定例会と一般選挙後の最初の定例会で行います。（各会派の持ち時間は〔基礎時間40分＋（会派所属議員数－1）×5分〕と、その1.5倍の時間を合計したものが各会派の持ち時間となります。）

●会派とは？

市議会の中で、主義、主張等を同じくする議員で構成された団体のこと。1人でも会派を作ることができますが、代表質問をすることはできません。

【答】 直営と同額の6千400万円を支払って、指定管理者によるものと考えている。

◆議員報酬と政務活動費

【問】 報酬約13%アップと政務活動費廃止への市長の考えは

【答】 いろいろな機会に議員と意見交換をしていく中で、議員が自らの責任において、市民の理解を得ていくことをお互いに確認し、政務活動費の廃止という結論に至った。議員自ら自立した活動をして市民にも見ていただくことで進化して、市長である私と議員がお互いに議論し、自治体経営を進化させていく道に他ならないと考え提案した。

新 政 会

質 問 者 牧野 直樹
中原 輝明・金田 興一
金子 勝寿・横沢 英一
持 ち 時 間 150 分

第五次 総合計画について

◆子育て支援について

【問】 子育て支援を行い、人口減少に歯止めをかけることは重要であるが、具体的にどのような施策を考え、実行していくのか。



整備が待たれる広丘東通線

【答】 子育て家庭を支援する施策の一つとして、保育料の減免拡大を来年度から実施できるように、制度設計を行っている。

内容は、多子世帯への保育料の負担軽減を、同時在園にかかわらず扶養親族となりうる子のうち、保育園在園児童は第2子を半減、第3子以降を無料とし、当面の減免対象を、3歳以上児に限定する。

◆教育再生について

【問】 特色ある教育を行ってきた実績とその評価は。

【答】 他市に例を見ない1校200万円という金額（特色ある教育活動交付金）を活用した事業として、ふるさとと学校の強い結びつきを再発見する学習、体力づくりに資する事業、地域人材の活用による学習支

援、短歌学習等の多くの事業が実施されている。

◆農業再生について

【問】 農業再生の実績、評価、方針、今後の施策は。

【答】 農業再生のコンセプトは、「市民が支える農業への転換」であるが、その第一弾として、平成24年度から26年度までは「中小規模の高齢農家や兼業農家が営農継続できる環境をつくる」ため、域内流通網の構築を目指し、供給側販路側にそれぞれコーディネーターを配置して、地産地消の推進を図ってきた。

今後の事業展開方針については、「百歳の塩尻市が元気であるため」の地域農業の発展を目指して、産学官連携による農業強化策など、将来への布石となる施策にスピード感をもって積極的に展開することが、本市農業の更なる維持、進展につながるものと考え、引き続き重要な施策として取り組んでいく。

◆働く場の確保と企業誘致について

【問】 豊かな暮らしを確立させ人口減少を最小限にとどめるには、働く場を確保することが第一であり、企業誘致など企業立地を促進させることが

必要であるが、製造業のみでなく、物流や流通サービスなどサービス産業の誘致にも取り組む必要がある。

【答】 人口減少・高齢化が進行する中で、生産年齢人口の増加を図るため、施策のひとつとして、雇用の場の提供は重要な課題であり、企業誘致など企業立地を促進するため、市内において新たな企業立地ができる場の調査検討を進めている。なお、物流や流通サービスの誘致については、市民の生活スタイルの変化に伴い、同産業の成長が著しいこと、また本市が交通の要衝であり、県の中心に位置するなどの地理的要因に期待し、調査研究を行っていく。

◆都市計画道路・東西幹線の整備について

【問】 今後の東西通線の整備方針は。

【答】 広丘西通線は、大門地区で170mの新設改良工事を実施しているほか、原新田地区での測量設計を接続道路も含め300m行う予定である。

広丘東通線については、高出地区の市宮球場東側交差点付近の整備を先行し、引き続き南側への整備を進めていく予定である。

市民派連合

質問者 永田 公田
丸山寿子・古畑秀夫

持ち時間125分

子育て世代の定住促進は



◆若者の定住人口増加対策は若者の定住人口増加策として、2世帯近居に対する支援策についての考えは。

◆今後、具体的な制度設計等を考えていく。

問 子育て世代の定住促進の観点から、住環境の整備についての考えは。

答 開発誘導エリアの東南地区において、土地区画整理事業を着実に進めていきたい。

問 塩尻市の認知度向上のため、審議会等委員にマスコミ関係者をお願いしたらどうか。

答 発信力のある有識者やマスコミ関係者をお願いし、塩尻の認知度を高めていきたい。

◆子どもの貧困対策は

問 市内の子どもの貧困の状況はどうなっているか。
答 平成25年度の就学援助制度の対象児童・生徒は要保護が24人、準要保護が68人とな



塩尻駅から近い区画整理予定地

っている。

問 塩尻市が取り組んでいる独自の貧困対策はあるのか。

答 元気づき支援事業で総合的な相談支援を行っている。また、学校において子と親の心の相談員等を配置するなど相談機能の充実を図っている。

◆新産業団地の整備計画は

問 新産業団地を確保していく必要がある。考えは。

答 物流企業等の誘致に向けて、新たな産業団地を整備し企業ニーズに応じていきたい。

◆ワイン産業の活性化策は

問 塩尻産ワインの消費拡大に向けての考えは。

答 ワイン組合と連携しアンテナショップなどを通じて、大消費地での認知度向上と消費拡大に取り組んでいきたい。
問 加工用ブドウの生産者、

栽培面積共に減少しているが対策は考えているのか。

答 地域の総力を挙げて醸造用ブドウの生産を支える仕組みの構築に着手していく。

◆林業振興の具体的施策は

問 森林所有者に利益を還元し、持続可能な循環型林業の育成についての考えは。

答 経営計画地の森林整備に支援事業の導入が可能になり林業事業体に、補助が受けられることになっている。

◆除雪対象路線の公表は

問 市、県の除雪路線を示す地図を、広報しおじり等で公表してほしいが、考えは。

答 除雪作業路線図、県道も含めた緊急路線について、支所への掲示、ホームページで公表していきたい。

◆体育館建設事業の諸課題は

問 体育館建設には多額の経費を必要とするが、市民生活への影響はあるのか。

答 普通建設事業は厳選するが、市民サービスに必要な財源は確保していきたい。

問 市民の間では、体育館を建設すると市民税が上がると考えている方がいるが、本当に上がるのか。

答 市民税が上がることはない。

◆水道事業の今後の進め方はなぜ必要なのか。

答 経営の健全化と安定的なサービスを継続していくため必要である。

自由民主クラブ

質問者 永井 泰仁
務台 昭・青柳充茂

持ち時間125分

ふるさと寄附金で塩尻の応援



◆市内道路の除雪対策は

問 大雪の除雪、運転技術者の確保支援、除雪機購入補助金の利用状況、県道等との連携体制は。

答 50cm以上の積雪は緊急事態として、区長と連携をとりながら、除雪機を保有し、地元に通じた業者が行う。除雪技術者確保支援金要綱の創設は、運転者が高齢化し各社が苦慮しているため、実態調査を行う。区に対する補助金は、4台の購入費と3台の修理補助申請があり、県道は松本建設事務所と協議を重ね、相互に乗り入れが可能緊急路線を設定し、幹線を優

先する、指揮命令体制等も確認している。

◆空き家等の条例について

問 特定空き家の税制優遇措置が廃止された時の効果は。

答 少子高齢化等の進展に伴い、空き家が増加し、本市も管理不全で倒壊が懸念され、地域住民の生活環境を脅かす状況もあり、その対策として「空き家等の適正管理に関する条例」を提案した。国も「空家等対策の推進に関する特別措置法」を制定し、必要な税制上の措置に、土地にかかわる固定資産税の軽減措置の廃止が見込まれ、平成27年度税制改正大綱に盛り込むとの報道があり、廃止になれば税の軽減のために放置し残しておく必要性が失われ、解消を促す効果、居住等の修繕による有効活用、賃貸物件活用



除雪体制の強化

土地売買等、流動効果も期待される。仮に市街化区域の家を壊して更地にすると、固定資産税は200㎡で翌年度約4.2倍、330㎡で約3倍になる。

◆ふるさと納税制度の活用を
問 納税寄附者拡大に向けた
具体策は。

答 本市は平成20年度からの制度に取り組み、本年度4月受付分から、新たにワイン等のお礼品を送り始めたところ、寄附件数も増加傾向になった。この事業を本市の魅力を外部に積極的に発信する、シティ・プロモーションの環境と位置付け、ワインを軸に魅力ある企画を研究し、塩尻のファンづくりを戦略的に進める。

◆介護保険事業について

問 第6期介護保険料改定の見通しは。

答 本年10月末現在の65歳以上の1号被保険者総数は1万7千596人で、要支援・要介護の認定者数は2千958人と出現率は16.8%と横ばいで推移。1号被保険者の保険料負担は21%から22%に引き上げ、2号被保険者は29%から28%に引き下げる案が示された。第6期の介護保険料改定の見通しとしては、平成27年度から29

年度の保険給付費は3年間総額で5億3千700万円余の増を見込むものの、本年度末の基金残高を2億7千800万円余と見込んで、この基金保有額と併せ、26年度会計決算による剰余金を活用すると、保険給付費の増をある程度カバーできると想定している。消費増税の先送りの影響も予想され、国の動向を注視する必要がある。

市政同志会
質問者 青木 博文
中原巳年男
持ち時間113分

第五次総合計画と

「住んでいたい・良かったまちづくりを

◆市長の政治姿勢を問う
問 小口市政の4期目の市政運営の基本的考えは何か。

答 私は、選挙において「子育てしたくなる街 日本一をめざして」をマニフェストのメインテーマとし「活力」、「ゆとり」、「協働」をキーワードに、「元氣な塩尻市を未来に!」、「住んで良かった塩尻市に!」、「みんなで創る! 自律と自治の協働社会」を3



東雲の里から市内をのぞくすばらしい眺望

大理念とした18項目の施策を示した。限られた経営資源を有効に活用し、最大の成果を上げるよう、施策の選択と集中を図り、元氣な塩尻市を未来に繋げていく。

◆平成27年度予算編成

問 信州Fパワープロジェクトの温浴施設の進捗状況は。

答 市民から期待が寄せられている温浴施設利用についても、選択肢の一つとして、その可能性について調査・研究している。土地開発の制限や水の確保、施設の設置主体、どのくらいの規模、運営形態など諸課題を洗い出し、長期的な展望を見据えて、解決策を積み上げ、方向性を見出し、ていくことが必要と考える。

◆移住の促進施策について

問 本市の移住者の動向、出身地、転入前の居住地、世帯

数、就業状況等は。

答 本市における移住者の動向については、把握している。転入者の数を見ると、3大都市圏からの転入が約45%を占め、県内市町村では松本市から約40%、長野市・安曇野市・岡谷市からそれぞれ5、6%相当の方が転入している。

問 移住に合わせた施策展開、受け入れ目標、ターゲットの明確化をどのように考えているか。

答 具体的な施策については来年度、移住・定住を促進するアクションプランを策定する。受け入れ目標を第五次総合計画で明確化し、ターゲット地域は3大都市圏、特に首都圏を想定している。

◆生活困窮者の自立支援や学習支援について

問 生活困窮者自立支援法の施行に伴う市の自立支援体制、具体的な考えは何か。

答 事業の実施体制は、相談業務に従事した経験のある事業所等への業務委託を検討している。生活と就労に関する相談を受ける支援員を配置し「ワンストップ型」の相談窓口を「生活・就労支援センター」として保健福祉センター内に設置したいと考えている。また生活困窮者の抱える問題

解決のため、ライフライン、税金、教育など、庁内関係部局と支援センターが連携・支援する。

日本共産党
質問者 鈴木 明子
柴田 博
持ち時間113分

市民の声が生きる
民主的市政を

◆議員報酬大幅引き上げ
問 市長は議員定数4人減を前提に、報酬を13%引き上げ、40万2千円とし、政務活動費を廃止する提案を行った。今回の進め方は、まともな議論検討もなく議会としてはなく、一部議員との相談で進められており、問題だ。特に政務活動費は、使途について規定されており、領収書を添付しての報告が義務付けられ、より透明性のあるものにと議会でも取り組んできた。報酬として大幅引き上げが行われ、政務活動費が廃止となれば、市民への報告義務がなくなる。今回の提案は、「報酬等審議会」の答申とかけ離れたものである。なぜそうなったのか、



議員定数に関する起立採決の様子

議員定数の4人減の理由は何か。今、議員報酬の引き上げを行うときなのか。

答 議会費を1割程度削減し、少子化対策の財源を捻出しようとした。定数4人減としない財源を生み出せない。報酬引き上げは必ずしも理解が得られない面もあるが、説明責任に挑戦していきたい。政務活動費廃止は絶対的自信を持っているものではないが、定数削減に賛同する議員、議会から「個々の議員がスキルアップし、市民に公開し、自ら律するようにしたい」旨の提案があり、調整した。報酬等審議会の答申とは完全に一致はしていないが、施策の円滑推進、財源確保を最優先し判断した。

◆米価暴落、農家への影響は

る。市内農家への影響、今後のコメ作りの見通しは。

答 4ha超の大規模農家は国の収入減少影響緩和対策に加入しており、標準的収入を下回った場合差額の9割が補填される。今後、この対策の対象要件となる、認定農業者、認定就農者の確保に向けJA等と推進を図っていく。

◆信州F.P.ワープロジェクト

問 ペレットの活用についてはどうか。山のお宝ステーション事業で、切り捨てられていた木材の処理は、続けていくのか。自力でできない林家の受け皿についての対策は。

答 ペレット利用では、初期投資が大きく、需要の有無、単価等、進め方を判断していく。まき材の扱いの継続は、民間も行っており今後の取り組み方は検討が必要。県の集約化事業を導入し、個人所有の山林を一团とした計画、事業実施、収益の按分等、片丘で、モデル事業を進めている。

◆住宅リフォーム助成制度

問 地域経済対策として効果を上げてきている。進め方に工夫を行い、継続すべきだ。

答 時限措置事業で、一定の成果を上げた。終了と考える。

公明党
 質問者 山口 恵子
 中村 努
 持ち時間113分

人が生きる

地方創生 将来ビジョンは

◆地方創生 塩尻モデルは

問 結婚や出産、育児に希望の持てる社会や魅力ある就業機会の創出が重要だ。対応は。

答 人口減少に危機感を持ち戦略的に計画した第五次総合計画と、国の地域活性化モデルケースに選出された「森林資源の循環活用による田園都市づくり」を推進したい。

◆支えあう地域づくりを

問 高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくためにシステムの構築が重要だが、医療と介護の連携をどう図るのか。

答 医療関係者と介護従事者が情報を共有し連携を図りサービスを提供する。医療介護連携「いきいき手帳」を次年度本格的に導入したい。

問 生活困窮者の自立支援制度が来年度からスタートするが、重視する点は何か。

答 生活保護に至る前の支援

で複合的な課題を抱えていることから幅広く対応すること。個々の状況に対し継続的に自立支援するが、社会参加のための中間的就労が必要で、今後開拓する必要がある。

◆安心な地域づくりを

問 地域の安全対策に防災士の活躍は大きく期待されている。講習費を補助し防災士を育成する考えは。

答 幅広い防災知識を活かし、地域のリーダーとして期待が大きい。本年度からは、松本大学で受講でき関心も高い。資格取得の補助について検討したい。

◆活力ある地域づくりを

問 女性特有のがん対策、無料クーポンの推進は重要であるが、今後の取り組みは。

答 事業の実施により5年間の平均で検診率が子宮頸がん9%、乳がん24%増加したが更に受診勧奨が必要である。女性の健康支援に向け推進し



愛情たっぷりの手作り弁当



健康長寿の延伸に寄与したい。

問 女性が子育てや介護しながらも働き続けられるよう柔軟な職場環境が必要だが、今後の方針はどうか。

答 仕事と育児や介護の両立支援や多様な雇用形態を取り入れた正社員制度の導入など、企業と連携を図りたい。

問 定住促進や若者の就労機会の創出は重要。地域おこし協力隊は若者の斬新な発想が地域のPRに貢献するなど期待されているが、方針は。

答 全国で隊員が活躍している。今後具体的に検討したい。

問 障がいの有無に関わらず全ての子ども達に適切な学習環境を提供し支援していくことは重要。市の教育方針は。

答 インクルーシブ教育の考えに基づき特別支援教育を推進。個別に配慮が必要な児童・生徒が増えているため、さらに充実を図り対応したい。

市政を問う!!

一般質問の要旨

質問者

中村 努

柴田 博

古畑 秀夫

(質問順)

※本文は質問者自身の原稿によるものです

道路安全対策 今後の 事業化は

◆道路空洞調査について

問 地下インフラの老朽化により道路下に空洞ができ、陥没事故が心配される。サンプル調査の内容、今後の事業化はどうか。(中村)

答 路面下空洞調査の提案が調査会社からあり、サンプル調査を11月11日2路線約4.2km実施した。中央スポーツ公園交差点に空洞が探知され、12月6日試掘した。幅・奥行・深さ1mの空洞が発見された。陥没は大きな事故につながり調査の必要性はあるが、費用面や法定点検との優先度も考え、調査研究していく。



路面下空洞調査で発見された穴



ステーションに運び込まれた間伐材

◆山のお宝ステーション

問 実際搬入現場を見たが、思いのほか、大変な作業である。材の持ち込みをした実人数はどうか。一人では無理な作業であるため、仲間作りの仕掛けが必要だ。市民の中には製造された薪の小売の希望があるがどうか。(中村)

答 個人で3人、1団体20人に参加いただいている。今後、も参加希望者を募り、登録済みの自伐林家の定期的な講習会も開催したり、材を引き出す簡易的なウインチの無料貸し出しを行っていく。薪ストーブ利用の市民への直売も思慮し、振興公社と検討する。

◆オフトーク放送について

問 放送終了後の広報の手段は。(古畑)

答 広報紙やホームページ、緊急メールシステム、行政手

ヤンネルなどで情報発信に努める。

問 防災行政無線の活用はできないか。(古畑)

答 免許の関係もあり、災害などの緊急情報のみである。

◆子どもや市民の安全を守る対策の早期実施を

問 クマの通り道と思われる周辺の河川整備や山林の緩衝帯整備などの対策を早期に行っていたきたいが。(古畑)

答 地域の被害等の実情を踏まえ、地元と調整して計画的に実施していく。



山ざわを小学生が通学路として利用している

保育料減免の 対象は

◆保育料軽減策について

問 保育料の減免拡大の対象



子育て支援策として望まれる学校給食費無料化

を3〜5歳児に限定する理由はないか。(柴田)

答 3歳未満にも減免を拡大することで、安易に乳幼児期から保育園に流れていくことを誘導することは避けたい。

問 市長選時に小口市長は減免拡大には1億5千万円かかると言っていた。その時点では0歳から減免拡大を考えていたのではないか。(柴田)

答 0〜5歳まで減免拡大すれば1億5千万円かかるということは承知していた。

◆学校給食費無料化を

問 中期全市戦略にある子育て世帯への経済的支援の一つとして、保育料の減免拡大と合わせて学校給食費無料化への取り組みを位置づけてはどうか。すぐに完全無料化は無理でも第3子以降などできる

ところから実施すべきと考えるかどうか。また、市長の保育料減免拡大に続く子育て支援策は何か。(柴田)

答 財源の問題もありすぐに無料化はできないが、順次拡大していくことは、私の子育て支援策のメニューには入っている。



4月から活用されるいきいき手帳

◆「いきいき手帳」で介護と医療の連携強化を

問 高齢者のかかりつけ医やケアマネジャーの情報が一目でわかる「いきいき手帳」4月からの活用法は。(古畑)

答 市内等の医療機関と調剤薬局で導入していきたい。

◆貸出用AEDについて

問 AEDは認知度も上がっている。貸出用AEDを身近な支所に設置して欲しいとの声があるが。(中村)

答 現在貸出用AEDは健康



こども教育部へ統合が決まった生涯学習部

づくり課に3台配備している。時期によってはイベントが重なり申請が重複するケースが増えている。地域の実情や利便性を考慮し、増設の検討をする。

報酬増
市民への
説明は



◆市民に理解されるか

問 議員報酬の大幅増は市民に理解が得られるか。(古畑)

答 現在は理解が得られていないと思うので双方で理解が得られる努力が必要である。

◆市民に分りやすい名称に

問 組織見直しで反対意見があり、議案を出し直す考えはないか。(古畑)



なかなか整備が進まない農道

答 提案どおりで理解を求めていく。

問 市道、農道の道路管理の一体化はできないか。(古畑)

答 整備の前提が違うため、それぞれの区分において管理することが的確であり、一体的な管理は難しい。

◆消費税増税について

問 今年4月に消費税が8%に増税されたが、現在の経済状況についてどう考えているか。首相は10%への増税について、景気がどうなっているかと増税すると明言しているがどう考えるか。(柴田)

答 全体として市民の財布のひもは堅く、地域における消費の回復は進んでいない。再増税を見送ったのもやむを得ない。10%への増税については、再判断すべきと考える。



あの街から学ぶ しおじりの明日

平成26年度常任委員会視察報告

平成26年度は、総務環境・福祉教育・経済建設の3つの常任委員会が、次のとおり各地の先進事例の視察を行いました。

総務環境委員会 平成26年10月15日～17日



吾妻バイオパワー
「発電所外観を視察」

建築廃材等も活用し

「木質バイオマス発電所」

(群馬県吾妻町)

関東甲信越一円から、燃料となる間伐材・選定木を40%、建築廃材40%、リサイクル材20%の割合で集材し、現段階では足りている。1日450トン を燃やし年間330日稼働発電している。発電後の熱放出は水が少ない地域なので空冷にした。燃料の建築廃材やリサイクル材を燃やすことについて、地元の関係等は特に無かったが、地形の関係から煙突の高さを当初より上げ80mとした。また、破碎しチップ化したものを買う契約としている。電力会社への売電単価は、

間伐材32円からリサイクル材13円までバイオマス比率で計算されている。

「彩の国資源循環工場」は

リサイクル工場群

(埼玉県寄居町)

(株)ウム・ヴェルト・ジャパン 蛍光灯のリサイクルを主に行っており、(塩尻市の蛍光灯リサイクル処理も行う)全国3割を処理しているが、選別・手洗い・管の中の水銀ガスを抜く等作業の部分が多く、埋め立て処理に比べ処理費用が15%程度高い。特にリサイクル作業の中で大変なのは、集める時、破損しないようガムテープで巻いて出すが、この除去が一番手間がかかるので、注意していただきたいとのことだった。



(株)ウム・ヴェルト・ジャパン「きれいに集められた蛍光灯(左)とそうでないもの(右)」



ツネイシカムテックス埼玉(株)
「人口砂へのリサイクル」

ツネイシカムテックス埼玉(株)

焼却灰・燃えがら・汚泥をリサイクルして人口砂に加工し、下層路盤材、再生砕石、平板ブロック等の製品にし、ヒートアイランド対策や雑草抑制資材としても活用されている。

工業団地内のダイオキシン類濃度等の環境測定は、地元を主体とした140人で構成するグループで監視している。

埼玉県独自の被災者支援制度

(埼玉県)

最近竜巻被害が出たが、国の支援制度では、各自自治体とも10戸以上全壊家屋がないと対象にならないため、不公平が生じている。

これらを解消するため、埼玉県市町村再建支援金で住宅が全壊または大規模半壊した世帯に、住宅の被害程度や再

建方法に応じ最大300万円を支給する制度をつくった。

災害時の拠点施設

埼玉県危機管理防災センター

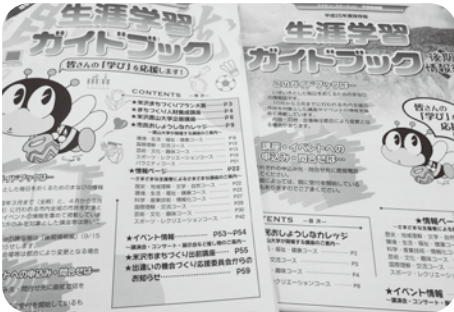
(埼玉県)

大規模災害時における対応をするため、これまでのスペース不足の解消や、機能が分散していた施設の集約化、老朽機器の更新、災害情報の集約化、自衛隊・消防・警察等、防災関係機関との連携強化と、情報の一元化等を図る施設の更新をした。本体構造は地上2階建て、延べ床面積3千平方メートル余で免震構造であり、職員75人体制、ヘリコプター防災用3台、警察3台を有している。

また、千人分の食料、水3日分を貯留し、発電機とその燃料3日分とガスによる発電機が設置されていた。



埼玉県「免震構造の防災センター」



米沢市「毎年発行される生涯学習ガイドブック」

生涯学習ボランティア・マナビスト
自動車文庫・アタゴオル
デジタルライブラリー
(山形県米沢市)

マナビストとは、生涯学習活動を支援する方のことで、米沢市教育委員会および米沢鷹山(ようざん)大学が実施する養成講座を修了、もしくは通信講座で生涯学習に関する資格を取得された方を教育長が認定したものです。平成13～15年度に101人が、24、25年度に15人が認定されました。鷹山大学は、1つのテーマに対して3～5回の講座を中心に行われています。現在、市民

福祉教育委員会
平成26年7月2日～4日

による運営を行うため、NPO法人設立を1年後に目指していますが、運営費の確保が大きな課題だそうです。

自動車文庫の始まりは、昭和30年から公民館に図書を配布する「巡回文庫」で、昭和38年に青年会議所から巡回専用車が寄贈されました。3千500冊の図書を積載し70力所を1カ月に1回巡回しています。今年度1千944万円で新車購入の予定で、障がい者の円滑な利用のため、リフトを取り付けます。自動車文庫が米沢市で継続されている理由は、分館がないからだそうです。

また、デジタルライブラリーは、平成24年から2年間に渡り、図書館振興財団から1千万円の助成金を受け着手さ



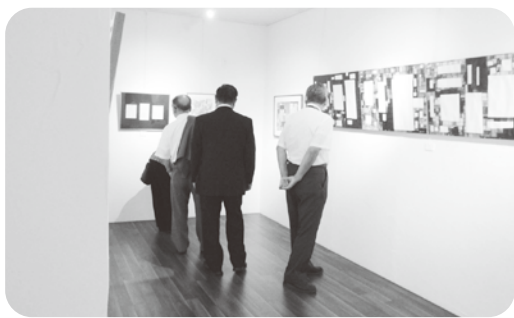
米沢市「米沢市立図書館」

れました。郷土資料の活用を柱に、順次古典籍のデータベース化も進める予定です。

公民館を中心とした学校支援

(岩手県一関市)

一関市は8市町村が合併し、小学校34校、中学校18校、県立付属1校、保育園10園があります。公民館を中心とした学校支援は、平成25年度より一関地域で南小学校を対象に事業を開始しました。室根地域にも広がっています。室根では、中学校にコーディネーター2名を週2回派遣し、公民館、地域サークル活動を通じて支援を行っています。また放課後子ども教室事業も行っています。



一関市「さくらなみき自閉症美術館」にも立ち寄りました

また、宮古病院のデータを開業医が見ることのできるシステムが総務省補助事業として導入されました。

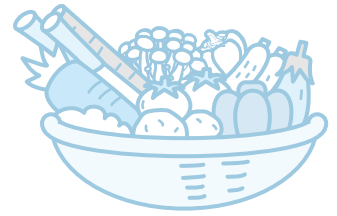
地域ケア会議について

(岩手県宮古市)

宮古市の地域包括支援センターは平成18年に設置されました。個別ケア会議が不定期で開催されていましたが、地域の課題を探ることはしておらず、代わりに地域ケア会議を行うようになりました。高齢化率45%を超える地区をモデルに取り組んでいます。処遇が困難な場合、関係機関が連携し、直接連絡できるようになったため、地域全体を見据えた支援ができるようになりました。地域ケア会議が始まってまだ2年しか経過していないので課題の方が多いそうです。



宮古市「地域ケア会議について」



経済建設委員会
平成26年7月14日～16日

パワーアップ商業振興事業
(岡山県倉敷市)

各地域の中心部に立地する市内商店街の活性化に向けた自主的な取り組みを推進し、商店街に賑わいを創り出すことで、地域経済やまちの活性化を図るパワーアップ商業振興事業を視察しました。補助対象者は倉敷市商店街連合会の傘下の商店街組織(任意団体も含む)や市長が適当と認める団体で、事業費の3分の1を補助しています。改装費等は100万円を上限とし、家賃は15～300万円の補助範囲です。商店側が人通りを増やすように行政側に求めている一方、



倉敷市「パワーアップ商業振興事業」



尾道市「スローフードのまちづくり」

行政側は、通行人数は増えているが商店側が活用できていないとのことで、課題も多い現状がうかがえました。

スローフードのまちづくり
(広島県尾道市)

平成24年に始まった事業で、尾道が誇る海と山からの恵みである食材やそれを支えている生産者を守り、独自の食文化を引き継ぎ、食育を進め、自然と調和する住みよいまちにしていく事業で、事業推進するための4つの柱は、①自然環境の保護、②地域の食材の提供、③生産者の保護・育成、④食を通じた教育の推進となっています。8組合・協議会と4ワーキンググループで、地域の公民館やPTTC(Parent/Teacher/Children)や各専

門家などが推進しています。地域を挙げてまちづくりを推進し、行政もまとまりがある「住みよいまちづくり」をしており、参考になることの多い視察でした。

農業再生事業の取り組み
(広島県呉市)

呉市の農業は地域によって農産物が異なっています。旧呉市・川尻・安浦地域は、特徴ある水田農業の確立を、下浦刈・浦刈地域は、施設園芸で柑橘の振興を、音戸・倉橋地域は、第3次水越基盤整備を、豊浜・豊地域は、柑橘産地の再生と園地集積整備を進行しています。遊休農地再生・活用事業には、助成制度を設けています。10a以上の遊休農地の再生及び活用の組



尾道市「食材の宝庫おのみち・PRパンフ」



呉市「農業再生事業の取り組み」

織・法人や団体で最低3年以上継続している事業に、1団体につき50万円を上限に補助しています。平成22年に3団体、平成23年に4団体、以後年1団体と低迷してきており、今後の研究が必要とのことでした。農業元氣アップ事業では、農業工夫の取り組みと、新たな農業振興策につながる取り組みを支援しています。1件50万円を上限に補助率4分の3で、ブランド向上や六次産業などの重点分野には10分の10を補助しています。島嶼部との合併で、施策が幅広いものになり、中心ポイントが決められないでいる農業再生事業状況がうかがえました。有害鳥獣問題も抱えており、日本国中、共通の問題を抱えた農業事業だとのことでした。

12月定例会に提出された議案及び議決結果

市長提出議案（35件）

番号	件名	採決結果		議決結果
		賛成	反対	
議案1号	塩尻市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決
2号	塩尻市国民健康保険条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決
3号	塩尻市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	21	0	原案可決
4号	塩尻市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決
5号	塩尻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決
6号	塩尻市組織条例の一部を改正する条例	18	2	原案可決
7号	塩尻市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する等の条例	13	8	原案可決
8号	塩尻市空き家等の適正管理に関する条例	21	0	原案可決
9号	塩尻市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	21	0	原案可決
10号	塩尻市指定介護予防支援事業者の指定に関する基準を定める条例	21	0	原案可決
11号	塩尻市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例	21	0	原案可決
12号	塩尻市広丘駅周辺駐車場条例	21	0	原案可決
13号	塩尻市総合計画長期戦略を定めることについて	21	0	原案可決
14号	塩尻市ふれあいセンター広丘の指定管理者の指定について	21	0	原案可決
15号	塩尻市庁舎耐震化・大規模改修工事（建築主体工事）請負契約の変更契約の締結について	21	0	原案可決
16号	塩尻市庁舎耐震化・大規模改修工事（機械設備工事）請負契約の変更契約の締結について	21	0	原案可決
17号	中央本線みどり湖駅構内第1上西条線橋外3橋補修及び耐震補強工事委託に関する施行協定の変更について	21	0	原案可決
18号	市道路線の廃止及び認定について	21	0	原案可決
19号	平成26年度塩尻市一般会計補正予算（第4号）	21	0	原案可決
20号	平成26年度塩尻市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
21号	平成26年度塩尻市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
22号	平成26年度塩尻市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	原案可決
23号	平成26年度塩尻市水道事業会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
24号	平成26年度塩尻市下水道事業会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
25号	平成26年度塩尻市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
26号	損害賠償の額の決定について	21	0	原案可決
報告1号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
2号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
3号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
4号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
5号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
6号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
7号	平成26年度塩尻市一般会計補正予算（第3号）の専決処分報告について	-	-	承認
8号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
9号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理

議員提出議案（7件）

番号	件名	採決結果		議決結果
		賛成	反対	
議会1号	塩尻市議会の議員の定数に関する条例の一部を改正する条例（議員2人減）	-	-	議決不要
2号	塩尻市議会の議員の定数に関する条例の一部を改正する条例（議員4人減）	14	7	可決
3号	少人数学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書	21	0	可決
4号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書	21	0	可決
5号	介護従事者の処遇改善を求める意見書	21	0	可決
6号	ヘイトスピーチを含む人種及び社会的マイノリティへの差別を禁止する法整備を求める意見書	21	0	可決
7号	地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充を求める意見書	21	0	可決

請願・陳情処理状況（請願1件・陳情7件）

番号	件名	採決結果		議決結果
		賛成	反対	
請願1号	少人数学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する請願	21	0	採択
陳情1号	戦没者御遺骨帰還に関する法律制定の賛成する意見書提出を求める陳情	福祉教育委員会		継続審査
2号	最低制限価格の設定に関する陳情	総務課議案委員会		趣旨採択
3号	耐震診断・耐震改修に関する陳情	総務課議案委員会		採択
4号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情	福祉教育委員会		採択
5号	介護従事者の処遇改善を求める陳情	福祉教育委員会		採択
6号	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情	福祉教育委員会		採択
7号	地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充に係る陳情	総務課議案委員会		採択

11月臨時会に提出された議案及び議決結果

市長提出議案（3件）

番号	件名	採決結果		議決結果
		賛成	反対	
議案1号	副市長の選任について	21	0	同意
報告1号	塩尻市児童館条例の一部を改正する条例の専決処分報告について	21	0	承認
2号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	21	0	報告受理

7月臨時会に提出された議案及び議決結果

市長提出議案（1件）

番号	件名	採決結果		議決結果
		賛成	反対	
議案1号	塩尻東小学校大規模改修工事請負契約の締結について	21	0	原案可決

※前号に掲載できなかった内容です。

12月定例会 賛否が分かれた議案等の採決結果

番号	件名	議員名																					
		宮田伸子	横沢英一	西條富雄	青木博文	務台昭	金子勝寿	山口恵子	牧野直樹	古畑秀夫	金田興一	永井泰仁	森川雄三	青柳充茂	中原年男	鈴木明子	中村努	丸山寿子	柴田博	塩原政治	永田公由	中原輝明	
議案6号	塩尻市組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7号	塩尻市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する等の条例	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
議会2号	塩尻市議会の議員の定数に関する条例の一部を改正する条例（4人減）	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○

・賛成は○、反対は×、退席は－ ・議長は表決に加わらないため、21人の議員で採決が行われました。

12月14日に解散総選挙があり天候の悪さもありませんでしたが投票率が52%という低さでした。特に若い人が選挙に行かないのは、最終的には自分たちの運命にふりかかってくるのだという危機感が薄いのだろう。



堅石 西村ふく江さん

一つ提案したいのは、投票できる年齢を18歳に引き下げることを検討してはどうでしょうか。高校生や中学生の関心も高まり選挙が身近なものとなり投票率が上がると思います。

今回の選挙で立ち合い人をしました。あらためて感じたことは、選挙の公正さ開票の正確さなど、どれも徹底していることでした。

4月になると地方議会の選挙があります。ひとり一票はとても重いものです。

期日前投票があります。インターネットを活用して候補者を知ることが出来ます。ぜひ投票に行きましょう。

市民の声

ボランティア活動をしてられる先輩方の姿を見て、60歳を過ぎてから仲間に入れていただきました。周り番の役員という事で、今年度は市内外のボランティアの皆さんとの交流も多く経験させていたれています。役員という立場になりませんが、大変だなあと思う事もありますが、先輩方の願いや御苦労があり、今の存続があるのだと実感しております。

行動を起こす前は、大変だな、できるかな等不安や心配な思いが過りますが、終えて戻りますと、こんな話を聞く事ができたとか、こんな経験ができ嬉しかった等、心癒されて一日を終えられる事がしばしばです。

人生勉強修行中の私。ウエルカムと広い心で受け入れて下さる先輩方の人生経験から滲み出される暖かさを私も目指して見習いたいと思っています。



郷原 塩澤美恵子さん

※配食サービスで写真の手作り羊をプレゼントしました。

市議会レポート

議員研修会を開催しました

平成26年11月28日
会場 市役所4階第一委員会室

講演
公職選挙法における
寄附の制限などについて

今回の議員研修会、公職選挙法における寄附の制限について、選挙管理委員会事務局長・細田茂実氏を講師に招き、研修を受けました。

寄附とは、「金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付、その供与又は交付の約束で党費、会費その他債務の履行としてなされるもの以外のもの」と定義されています。

具体的には、選挙区内の方への、お中元、お歳暮、入学祝、結婚祝、お祭りの寄附、餞別、花輪、酒類等を贈ること

3月定例会の予定

2月24日	開会日
3月3日	一般質問
4日	
5日	
6日	委員会審査
9日	
10日	
11日	
12日	
13日	
20日	

会議の日程は変更になる場合があります。

本会議を生中継しています！
テレビ松本ケーブルテレビの「塩尻市行政チャンネル(J706)」で市議会本会議の生中継を行っています。本会議開催の一週間後に録画放送も行っていきます。また、市議会ホームページでもインターネットによる生中継・録画放映を行っています。ぜひご覧ください。



とができません。その相手は有権者に限らず、未成年者や社会福祉施設、市町村に対する寄附もできません。また、公職の者に対して、寄附を勧誘し、又は要求をすることは禁止されています。なお、相手に不安を抱かせるような方法で、寄附の勧誘や要求をすると処罰されます。

【例】「地区の大会や祝賀会の寸志や記念品・カップ」「葬式や披露宴の代理出席者から香典や祝儀の供与」「公職者が喪主の葬儀の会葬御礼の新聞広告」「公職者が氏子である寺(選挙区内)の社殿や本堂の修復への寄附」等

議会あれこれ

◆ 今回の議員定数削減と報酬増はセットで、しかも市長と賛成する議員が進められてしまい議員全員による議論は一度も行われなかった。市民不在で報酬等審議会答申からもかけ離れた報酬増と政務活動費廃止の内容に市民から理解していただけるだろうか。

◆ 12月議会の質問や答弁で多く使われ印象に残った言葉は、人口減少社会、循環型社会、シティプロモーション、地方の活性化、議員定数削減、政務活動費廃止等で、時代の変化を感じる。議会会期中に衆院選も終わり、一強体制も続くが、最低投票率は課題。

◆ 定数削減が議員提案されたが、質疑に対する答弁で暫時休憩をはさんでかなりの時間が経過した。あまりの長い休憩に議場はさすがにざわついた。

定数削減に説得力がないといふことが。

議会基本条例推進委員会 広報部会

- ◎ 鈴木 明子 ○ 宮田 伸子
- ◎ 五味 東条 ○ 横沢 英一
- ◎ 山口 恵子 ○ 古畑 秀夫
- ◎ 永井 泰仁 ○ 副部長